

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-5
農山漁村の多面的機能の維持・発揮

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農村整備課長 廣川 正英 電話番号 0852-22-5176

事務事業の名称	多面的機能支払交付金事業	
目的	(1) 対象	農村集落を中心とした地域住民
	(2) 意図	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、地域住民が一体となった農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を守る地域共同活動を推進する。
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道等の地域資源の保管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行い、併せて担い手農家の体質強化を支援する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地域共同で農地維持活動に取り組む農用地面積の累計	目標値		22,600.0	23,000.0	23,400.0	23,800.0	ha
	式・定義	多面的機能支払制度の農地維持支払交付金に取り組む面積	取組目標値						
			実績値	22,504.0	22,681.0	22,434.0			
			達成率	-	100.4	97.6	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,208,491	1,293,689
うち一般財源 (千円)	399,382	422,974

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成26年の制度改正以降、取組面積が順調に増加していたが、平成28年が活動期間の最終年となった132組織のうち22組織が取組継続をやめたこと及び取組を継続した組織についても取組範囲を見直した結果、新たな取組も開始されるも全体として農地維持支払の取組面積が247ha減少した。国からの予算の割当が不足しており、3つの活動のうち資源向上活動(長寿命化)では、要望額の9割程度の割当となっており、一部取組に支障が生じている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

活動のうち、資源向上(長寿命化)活動については、取組面積が496ha増加した。また、合併により、100haを超える活動組織が新たに2つ誕生した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
653活動組織中、436の組織が活動期間(5年)の最終年となっており、この組織について取組を継続する方向に導く必要があるが、高齢化等により取組の拡大はもとより維持・継続に苦慮している組織がある。
多面的機能支払と中山間地域等直接支払を双方ともに活用して地域づくりに使用できる区域において、直接支払のみの取組を行っている農地が多くある。(2,948ha)
- ②困っている状況が発生している「原因」
県内の活動組織は、1集落で構成している組織が多く小規模であるため、高齢化に伴い役員、特に事務作業に携わる役員の確保が難しくなっている。
多面的機能支払の事務作業が中山間地域等直接支払より複雑であることから、重複して活動できる農地において、直接支払だけ実施している区域が多い。
- ③原因を解消するための「課題」
個々の組織の事務負担を軽減し活動を継続するため及び事務負担が支障となり中山間地域等直接支払のみ実施している農地を取り込むため、組織の広域化が必要。
「中山間地域等直接支払」、「小さな拠点づくり」など県の関係する施策と連携し、より効率的に地域づくりを進める必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

本事業の、取組面積を維持・拡大させることにより、農地や水路・農道等といった地域資源の保管理の質と持続性が確保され、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られるとともに、規模拡大を図る担い手の労力軽減につながり農業の構造改革を後押しすることから、必要な予算確保に向け国に働きかけていく。活動組織の広域化に向けて、市町村及び関係機関(県農地・水・環境保全協議会)と共に活動組織に対する指導を強化する。